

教職の専門職性と学校への親の関与との関係

Unn-Doris Karlsen Bæck (2010) "We are the professionals': a study of teachers' views on parental involvement in school," *British Journal of Sociology of Education*, Vol.31 No.3, pp.323-335.

労働政策研究・研修機構 臨時研究協力員 澤田 誠二

教師とはどのような職業だろうか、と問われれば、誰もが具体的なイメージを思い浮かべることができる。私たちは必ず学校教育を受けるわけであるから、一度はその職業生活に接していることになる。また、教師はテレビドラマや小説などに描かれることの多い職業でもある。そういった意味でわれわれにとってもっともなじみ深い職業のひとつであるといえるだろう。

近年、その教職の世界に大きな変容が生じているとされる。たとえば、多忙化や管理強化のストレスによって心身に不調をきたし、バーンアウトなどによって休職や退職に追い込まれる教員が大幅に増加していることが報告されている。このような「教職の困難性」の背景として、1980年代半ばの臨教審以降、教育においても市場化を原理とする新自由主義的な改革が進められてきたことによる様々な影響があるとされている。すなわち、教職においても成果主義や競争主義の導入により、人事評価や給与や異動など、教師の労働条件の全体において大きな変化が生じているのである。そのような教職改革の一環として、教員免許の更新制や教職大学院の設置など、教職の専門職性を高めようとする政策が実施されてきている。

ところで、教師という職業はそのクライアントが二重性を持つ、という点で特徴的である。すなわち、教室で日常的に教育活動をおこなう対象は児童・生徒であるが、その背後には「親」が存在するのであり、その存在が教師の職業生活に大きな意味を持っているからである。先述した新自由主義的な改革の中で、義務教育段階における学校選択制の拡大などとともに公教育を私的サービスとみなす風潮が強まっているとされ、それにともない親との関係が困難を増しているとも言われる。

教育社会学の分野では「教師の社会学」として、職業集団としての教員文化研究や職業的社会化としての

ライフヒストリー研究など様々な蓄積があり、教師-生徒関係の相互作用過程をエスノグラフィーなどの手法を用いて明らかにする研究は多いが、教師と親との関係に焦点化した研究はほとんど存在しないのが現状である。

今回紹介する Bæck (2010) は、「専門職性」と「親との関係」に焦点を当て、ノルウェーの中学校の教師たちに対する調査によって、かれらの認識を明らかにする研究である。元々、ノルウェーでは教師と親の結びつきが強いとされ、学校には家庭と良好な関係を築く義務があるとされている。また、学校-家庭間の協力に対する関心や能力が教師の昇進にも強い影響を及ぼすとされている。この学校と家庭との協力関係が、近年さらに政治的アジェンダとして浮上している。というのは、2000年に実施された OECD の国際学力到達度調査 (PISA) でノルウェーは芳しい結果が得られなかったからであり、その改善のためには親の関与を強める必要性が唱えられたのである。そして、実際に学校に対する親の権利と影響力は強まってきているとされている。このような状況下で、教師の家庭と学校との協力に対する経験や姿勢を明らかにすることを目的として、この研究は行われている。

また、本論文では質問紙による量的調査と、インタビューによる質的調査をともに行い、その分析結果を組み合わせることで、より妥当性の高い知見を得られるという mixed-methods approach を採用しているのが特色である。調査結果を見ていくと、質問紙調査においては、まず「親が子どもの通う学校についてすべきだと思うこと」についての回答結果が示され、親の学校に対する様々な行動に関するすべての質問項目に対して肯定的な回答が多く、教師は親の学校への関与を重視していることがわかった。続いて、「学校と家庭の協力関係に対する姿勢と経験」に関する質問項目の結果からは、不安を感じる教師も若干みられたが、

多くの教師たちが親との関係を積極的に経験していること、そして親との関係についてもっと訓練が必要と感じており、また、多くの教師たちは現在よりももっと親に関わってもらいたいと望んでいる、という分析結果が示された。総じて教師たちは家庭と学校の協力関係を重視し、親の学校に対する関与は重要であると認識していることが明らかとなった。

しかしながらインタビュー調査では、教師が望んでいる親の関与というのは、教育方法などの専門的な問題ではなく、周辺的な補助のことにすぎないことが明らかになった。親は学校の指示に従うべきであり、あくまで支援者としての立場でいることが望ましいと認識されていたのである。実は教師たちは、専門職としての自覚とプライドを強く持っていたのである。また、教師が専門職であることを強調するのは、特に上層階級の親と関わるときであった。つまり、教師たちは自らの専門職性を侵害しない範囲においてのみ、親の関与を認め、重視しているにすぎなかったのである。よってここでは、質問紙調査の分析結果だけからでは見えてこない知見が、インタビュー調査の結果を重ねることで明らかになっており、mixed-method approachの強みが発揮されている。

しかし、なぜ教師たちは専門職性を強調し親の関与を制限しようとするのだろうか。本論文の最大の特徴は、この調査結果を解釈するために、フランスの社会学者P. ブルデュエの概念を援用していることである。まず「文化資本」(social capital)という概念によって、教師と親の関係が理解される。文化資本とは一般的な意味での経済資本を拡張した概念であり、交換価値を有し資本としての価値をもつ文化的要素のことである。それは実体としての文化的財のことのみならず、身体化された知識や教養、趣味や嗜好までも含む概念である。文化資本は家庭で相続が行われ、それが学校(学歴)を通じて社会的地位や権力、財に変換されるのである。つまり、社会的地位が文化を媒介として再生産されるのである。これが文化的再生産論とよばれるものである。学校における教師と親の関係においては、共に階級的な位置が近く、高い教育を受けた教師と上層階級の親は、学校に親和的な共通の文化資本を有するため、相互理解が容易であるとされ、協力関係を築きやすいはずだ、ということになる。しかし、次に「場」という概念を適用すると、別の構図が浮か

び上がる。「場」(champ, 本論文中では social field)とは、ある対象分野によって結び付けられた人々の構成する社会諸領域のことであり、その構成員によって共有されている思想や価値、制度や組織なども含んだシステムの構造体のことである。そこでは、様々な力関係と利害関係を持った諸集団による覇権をめぐる闘争が生じている。特に既得権益を持ち、「場」の構造を維持しようとする集団と、新たに「場」に参入しその構造を変革しようとする勢力との対立が激しくなる。学校という「場」においては、元々教師集団が絶対的な力を保持していたが、先述したように、近年の政策によって親たちの影響力や決定権が増してきている。そして、ここでより強い影響力を行使しようとしているのが、上層階級の親なのである。つまりここでは、教師と上層階級の親は対立する別々の利害集団ということになる。すなわち「場」という概念を導入することによって、教師が専門職性を強調することは、自らの地位と力を保持するための戦略として解釈され得る、という興味深い結論が導出されたのである。教師たちがこのような戦略を行使することによって、共通の文化資本を有することによる相互理解のための基盤が損なわれている可能性を指摘して、本論文は締めくくられている。

本論文は、このような潜在的な「対立の構図」を浮かび上がらせることに主眼があるが、ここから発展する問いとして、以下の点が挙げられる。まず、このような対立の構図が、実際にどのような問題を引き起こしているのだろうか。あるいは問題として顕在化しないのであろうか。またこのことと関連するが、事実レベルとしては、ノルウェーでも上層階級の親の子どもは学校での達成に有利な位置にあり、文化的再生産は生じているはずである。このとき、この対立の構図との関係はどうなっているのだろうか。今後の実証研究の展開が期待される場所である。

ともあれ、異なる社会構造における知見であることを考慮したとしても、教職の専門職性を高める方向に政策がシフトしているわが国にとって、示唆に富む論文であるといえよう。

さわだ・せいじ 労働政策研究・研修機構資料センター臨時研究協力員。教育社会学専攻。